

日田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
17	75,126	37,923,367	1,139,955	6,185,597	16.3	17.8

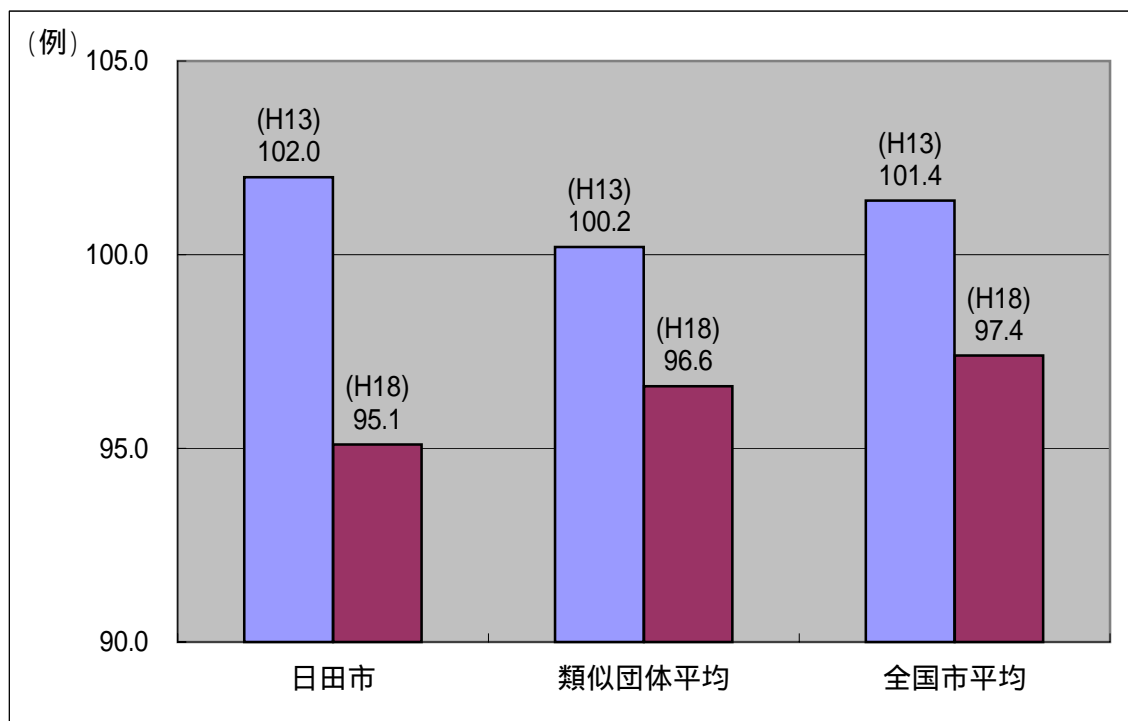
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度		千円	千円	千円	千円	千円
17	657	2,944,172	479,193	1,187,026	4,610,391	7,017

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、17年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日田市	43.5 歳	343,600 円	400,174 円	369,230 円
大分県	43.6 歳	360,659 円	436,897 円	371,608 円
国	40.4 歳	328,477 円	- 円	381,212 円
類似団体	43.4 歳	345,483 円	404,225 円	378,417 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日 田 市	56.3 歳	399,500 円	414,418 円	411,809 円
うち自動車運転手	56.2 歳	338,200 円	355,400 円	355,400 円
うち学校給食員	58.2 歳	312,600 円	327,500 円	327,500 円
その他技能労務職	56.2 歳	425,600 円	440,038 円	436,450 円
国	48.4 歳	286,500 円	- 円	318,595 円
類似団体	47.8 歳	318,854 円	348,468 円	336,757 円
民間事業者平均				

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		日 田 市	大 分 県	国
一般行政職	大 学 卒	167,960 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	135,660 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,660 円	138,400 円	円
	中 学 卒	円	円	円
教 育 職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円

(注) 平成18年4月1日から平成20年3月31日までの間は5%の減額措置を実施していますので、減額後の給料月額を示しています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

区 分		経験年数7～10年	経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大 学 卒	240,400 円	274,500 円	328,300 円	381,200 円
	高 校 卒	197,100 円	236,500 円	287,300 円	328,100 円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円	円
	中 学 卒	円	円	円	円

(注) 技能労務職については、上記の経験年数に該当する職員はおりません。

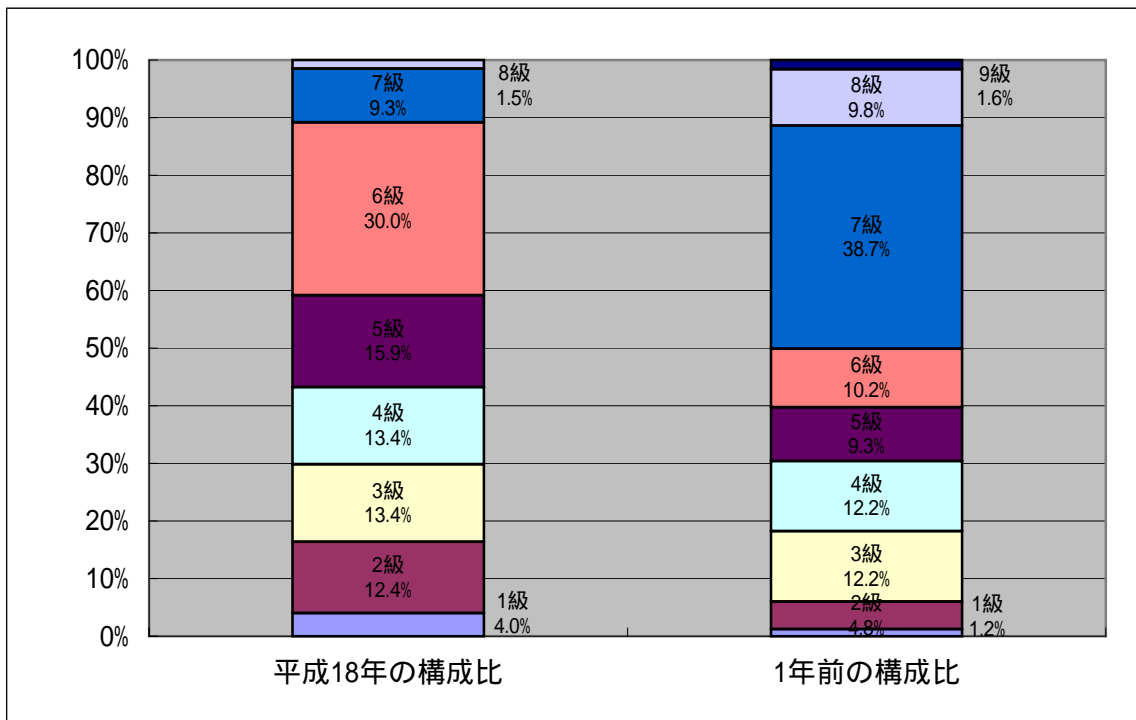
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補及び技師補の職務又はこれらに相当する職務	24人	4.0%
2 級	主事及び技師の職務又はこれらに相当する職務	74人	12.4%
3 級	主任の職務又はこれに相当する職務	80人	13.4%
4 級	副主幹及び主査の職務又はこれらに相当する職務	80人	13.4%
5 級	特に高度の専門的な知識若しくは経験を必要とする業務を行う副主幹及び主査の職務	95人	15.9%
6 級	所長、寮長、館長、場長、園長、課長補佐、次長、主幹、係長及び専門員の職務若しくはこれらに相当する職務	179人	30.0%
7 級	課長、室長、所長、局長及び参事の職務又はこれらに相当する職務	55人	9.3%
8 級	部長、次長及び参与の職務又はこれらに相当する職務	9人	1.5%

(注) 1 日田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に9級制から8級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数	人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	比 率	%
		B / A
16年度	職 員 数	人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	比 率	%
		B / A

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 田 市	大 分 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,746 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,892 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 2.966 月分 勤勉手当 1.45 月分 (-) 月分 (-) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 3.0 月分 () 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

日 田 市				国					
(支給率)	自己都合		勸奨・定年		(支給率)	自己都合		勸奨・定年	
勤続20年	23.50	月分	30.55	月分	勤続20年	23.50	月分	30.55	月分
勤続25年	33.50	月分	41.34	月分	勤続25年	33.50	月分	41.34	月分
勤続35年	47.50	月分	59.28	月分	勤続35年	47.50	月分	59.28	月分
最高限度額	59.28	月分	59.28	月分	最高限度額	59.28	月分	59.28	月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)					
(退職時特別昇給 無)									
1人当たり平均支給額		10,934 千円		26,436 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 調整手当 (18年4月1日現在)

支給実績 (17年度決算)		731 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)		365,518 円	
支給対象者	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
診療所医師	10 %	1 人	11 %
福岡市に在勤する職員	7 %	0 人	10 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

区 分		全 職 種	
支給実績 (17年度決算)		15,877 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)		99,854 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (17年度)		22.2 %	
手当の種類 (手当数)		11	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税徴収事務従事手当	一般行政職	市税の徴収事務に従事する職員	徴収額の1000分の3.5
市税徴収事務従事手当 (差押)	一般行政職	市税の徴収事務に従事する職員	差押1件につき500円
感染症防疫作業等手当	一般行政職	感染症防疫作業及び死体処置に従事する職員	1件につき3,000円以内
用地交渉業務手当	一般行政職	用地交渉業務に従事する職員	日額250円
待機手当	企業職	日田市の休日を定める条例に規定する休日に水道施設の応急処理に従事する職員	日額350円
生活保護事務従事手当	一般行政職	生活保護事務に従事する職員	月額4,000円
犬・猫の死体処理手当	一般行政職	犬・猫の死体処理に従事する職員	1件につき500円
待機手当	企業職	日田市の休日を定める条例に規定する休日に簡易水道の応急処理に従事する職員	日額350円
爆発物等取扱い手当	一般行政職	爆発物の取扱い作業の助手として従事する職員	日額1,900円
野犬等捕獲手当	一般行政職	野犬等の捕獲に従事する職員	日額700円
医師業務手当	医師職	診療所に勤務する医師 (診療所長) に対する業務手当	固定給月額30万円並びに往診料、診療報酬収入、予防接種・健康診断手数料及び受託収入の額のそれぞれ3分の1の額並びに毎月の診療報酬の額の100分の5以内の額として市長の定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (17年度決算)	206,863 千円
職員1人当たり平均支給実績 (17年度決算)	326 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手 当 名	内 容 及 び 支 給 単 価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外扶養親族のうち2人目まで 6,000円 配偶者のいない場合、扶養親族1人目 11,000円 扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目の子等 6,500円 その他の扶養親族 5,000円 特定扶養加算 (16歳~22歳) 5,000円	同じ		118,324 千円	260,054 円
住居手当	借家 (12,000円以上のもの) 最高27,000円 持家 3,000円 (新築6年間は1,500円加算)	同じ 違う	持家は新築、購入から5年間 2,500円	46,428 千円	116,069 円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円 片道1km以上から20区分 2,000円から26,800円 (徒歩による通勤には支給なし)	違う	片道2kmから60km以上で 2,000円から24,500円	43,916 千円	61,507 円
管理職手当	給料月額×役職別手当率 (8~12%)	違う		46,762 千円	563,400 円
宿日直手当	日額4,800円	違う	日額4,200円	1,447 千円	5,340 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	784,800 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助 役	(872,000 円)	1,007,000 円 /	619,500 円
	収 入 役	(710,000 円)	817,000 円 /	550,800 円
		(624,000 円)	722,000 円 /	486,000 円
報 酬	議 長	457,000 円	690,000 円 /	330,000 円
	副 議 長	(403,000 円)	620,000 円 /	272,300 円
	議 員	(392,000 円)	560,000 円 /	217,700 円
期 末 手 当	市 長	6月期	1.60	月分
	助 役	12月期	1.75	月分
	収 入 役	計	3.35	月分
	議 長	6月期	1.60	月分
	副 議 長	12月期	1.75	月分
	議 員	計	3.35	月分
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	月額×在職月数×50/100	20,928,000 千円	任期毎
	収 入 役	月額×在職月数×40/100	13,632,000 千円	任期毎
	備 考	月額×在職月数×30/100	8,985,600 千円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額は」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

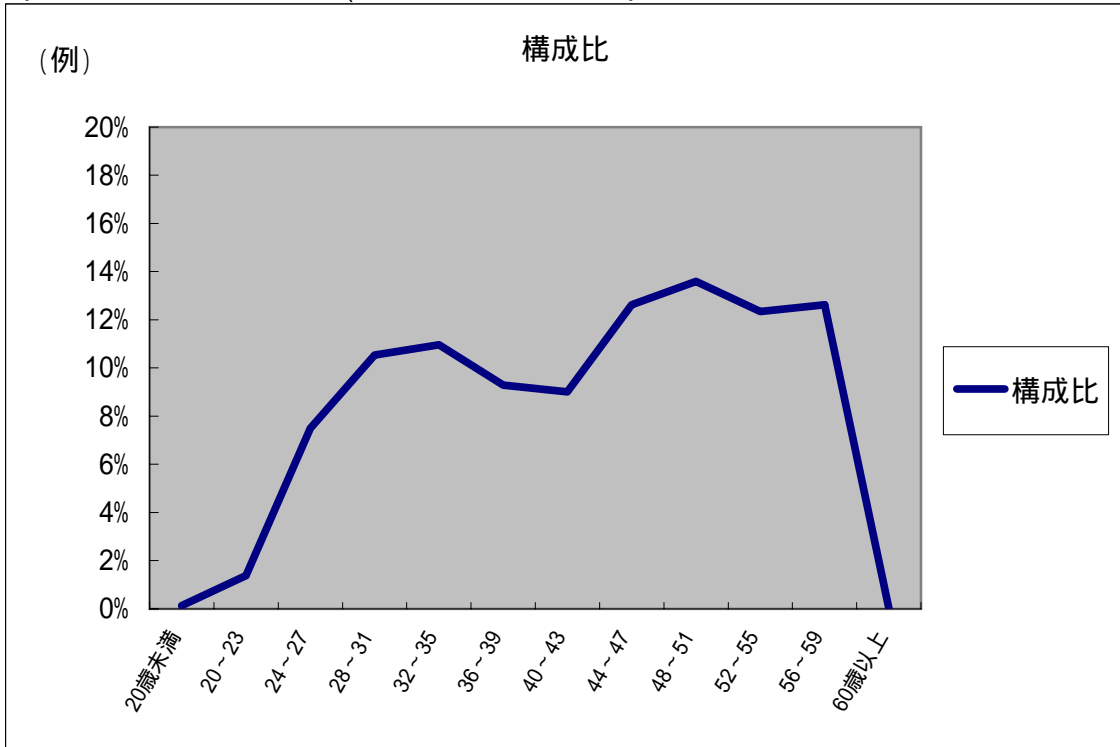
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	議会	7	7	0	事務の統廃合による人員減
	総務	186	187	1	
	税務	38	38	0	
	労働	5	4	1	
	農水	69	65	4	
	商工	18	17	1	
	土木	79	78	1	
民生	114	113	1		
衛生	41	42	1		
	計	557	551	6	参考 人口1,000人当たり職員数 7.3 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
	教育部門	101	95	6	地区公民館等の民間委託による業務減
	消防部門	0	0	0	
	小 計	658	646	12	参考 人口1,000人当たり職員数 8.6 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
公 営 企 業 等	病院	0	0	0	事務の統廃合による人員減
	水道	25	26	1	
	交通	0	0	0	
	下水道	25	25	0	
	その他	27	25	2	
	小 計	77	76	1	
合 計		735	722	13	参考 人口1,000人当たり職員数 9.6 人
		[785]	[785]	0	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	10人	54人	76人	79人	67人	65人	91人	98人	89人	91人	0人	721人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
735人	666人	69人	9.4%

(参考) 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年3月31日	平成27年3月31日	593

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17 年	18 年	19 年	20 年	21年～22年	(参考)
	計画始期	計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
計	職員数	735	722			-	666
	増減		13			18.8 %	69

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 649,989	千円 191,803	千円 100,943	% 15.5	% 12.1

区 分	職 員 数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 17	千円 62,092	千円 13,348	千円 25,503	千円 100,943	千円 5,938

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は18年3月31日現在の人数です。
3 給与費は当初予算に計上された額です。

(参考) 類似団体平均
1人当たり給与費

千円
6,971

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
日 田 市	38.0 歳	291,700 円	494,733 円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日 田 市		一般行政職・団体平均等	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,500 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,788 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 2.966 月分 (-)月分		(17年度支給割合) 期末手当 月分 ()月分	
勤勉手当 1.5 月分 (-)月分		勤勉手当 月分 ()月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

日 田 市			一般行政職・団体平均等		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置(定年前早期退職特例措置 (2~20%加算))			その他の加算措置(定年前早期退職特例措置)		
(退職時特別昇給	無)	(退職時特別昇給)
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 調整手当（18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）		千 円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

区 分		全 職 種	
支給実績（17年度決算）		23 千 円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		4,690 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）		29.4 %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
待機手当	企業職	日田市の休日を定める条例に規定する休日に水道施設の応急処理に従事す	日額350円

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	6,748 千 円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	422 千 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年度 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外扶養親族のうち2人目まで 6,000円 配偶者のいない場合、扶養親族1人目 11,000円 扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目の子等 6,500円 その他の扶養親族 5,000円 特定扶養加算（16歳～22歳） 5,000円	同じ		3,130 千円	260,833 円
住居手当	借家（12,000円以上のもの） 最高27,000円 持家 3,000円（新築6年間は1,500円加算）	同じ 同じ		1,753 千円	159,382 円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円 片道1km以上から20区分 2,000円から26,800円（徒歩による通勤には支給なし）	同じ		1,127 千円	66,300 円
管理職手当	給料月額×役職別手当率（8～12%）	同じ		567 千円	566,640 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
735 人	666 人	69 人	9.4 %

イ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

6（3）を参照

日田市全体として取り組むため、水道事業のみの数値設定はありません。